

2017年の欧州政治を展望する

～押し寄せるポピュリズムの波～



第一生命経済研究所 主席エコノミスト

田中 理

1. 2017年は欧州の選挙イヤー

英国の欧州連合（EU）からの離脱選択やイタリアの政局不安に揺れた2016年に続き、2017年も欧州の政治イベントから目が離せない（図表1）。3月にオランダ下院選挙、4・5月にフランス大統領選挙、秋にドイツ連邦議会選挙と重要な選挙を控えているほか、イタリア、ギリシャ、スペインなどでも前倒しで総選挙が行なわれる可能性がある。

経済停滞、財政緊縮、国民生活の疲弊、失

業増加、格差拡大、貧困、難民流入、テロ事件の発生などを背景に、欧州各国では近年、移民排斥や反グローバル化を掲げるポピュリズム政党の躍進が目覚しい。こうした政党の多くはEUに懐疑的で、英国同様にEUやユーロ圏からの離脱の是非を問う国民投票の実施を求めている。選挙結果次第では、「離脱ドミノ」への不安が欧州を駆け巡りかねない。

多くの国では、選挙制度に阻まれたり、極端な主張に対する国民の警戒から、非主流派政党による政権奪取は容易でない。だが、英国国民投票や米大統領選など、事前の世論調査を覆す「まさか」の投票結果がこのところ相次いでいる。今後、ロシアによるサイバー攻撃、難民危機の再来、大規模テロ事件の再発生など、欧州懐疑主義を勢いづかせる出来事が起きないとも限らない。投票が近づくにつれ、金融市場で警戒が広がりそうだ。

また、英国では3月末までに正式なEU離脱手続きが開始される予定で、協議が開始さ

＜目 次＞

1. 2017年は欧州の選挙イヤー
2. オランダ：反体制派政党が第1党に
3. フランス：極右出身の大統領誕生は？
4. ドイツ：メルケル首相が続投か？
5. イタリア：反体制派政権誕生の恐れ
6. 英国：ハード・ブレグジット懸念

(図表1) 2017年の欧州の主要経済・政治日程

1月22日	フランス社会党大統領選予備選（初回投票）
1月24日	イタリア憲法裁判所が下院選挙制度の違憲審査について審理
1月29日	フランス社会党大統領選予備選（決選投票）
1月?	英最高裁・欧州連合からの離脱手続き開始について判断（未定）
2月12日	ドイツ大統領選挙
3月2日	北アイルランド議会選挙
3月15日	オランダ総選挙
3月25日	ローマ条約調印60周年記念式典
3月26日	ドイツ・ザールラント州議会選挙
3月末	英国が欧州連合からの正式な離脱手続きを開始
4月23日	フランス大統領選挙（初回投票）
5月3日	スペインの議会解散の法定禁止期間が終了
5月4日	英国地方選挙
5月7日	フランス大統領選挙（決選投票）
5月7日	ドイツ・シュレーズヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙
5月14日	ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙
5月26－27日	G7首脳会議（イタリア・タオルミーナ）
5月?	DBRSがポルトガルの国債格付けを判断（未定）
6月11日	フランス議会選挙（初回投票）
6月18日	フランス議会選挙（決選投票）
7月7－8日	G20首脳会議（ドイツ・ハンブルク）
7月中	ギリシャ国債償還の山
9月?	カタルーニャのスペインからの独立の是非を問う住民投票（未定）
9月?	ポルトガル地方選挙（未定）
秋	ドイツ連邦議会選挙
年後半?	イタリア前倒し総選挙（未定）
12月末	欧州中央銀行の資産買入の終了期限

（注）網掛けは特に注目されているイベント

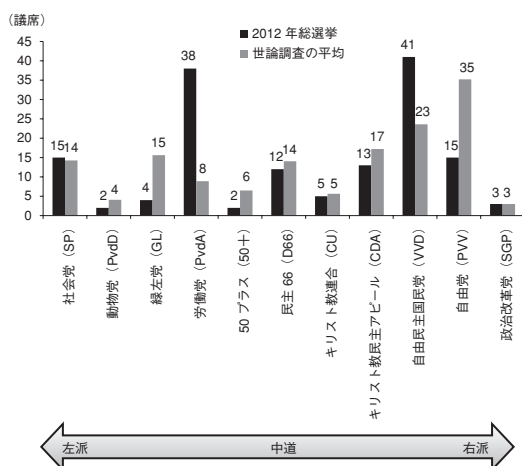
（出所）各種発表・報道資料より第一生命経済研究所が作成

れば、強硬な離脱（ハード・ブレグジット）への懸念が再燃しよう。そこで本稿では、こうした欧州の政治イベントについて整理し、リスクシナリオを検証する。

2. オランダ：反体制派政党が第1党に

欧州の選挙イヤーの先陣を飾るのは、3月15日に行なわれるオランダの下院選挙だ。欧州を代表する寛容なりべラル国家として知られるオランダで近年、伸長著しいのが、強硬

(図表2) オランダの政党別予想獲得議席数



(注) 2016年以降の世論調査の平均値

(出所) Peil資料より第一生命経済研究所が作成

なイスラム排外主義を展開する右派系ポピュリズム政党の「自由党 (PVV)」だ。ウィルデルス氏が2006年に創設した同党は、反ユダヤや極右思想とは一線を画し、リベラルな価値観の体現に反するものとして、イスラム、難民、EUなどを目の敵にする。最近の世論調査では、現与党第1党でルッテ首相が率いる中道右派政党「自由民主国民党 (VVD)」を抑え、自由党が第1党となることを示唆している(図表2)。ウィルデルス氏は昨年12月、2014年に行なった人種差別的な発言で有罪判決を受けたが、その後も自由党の支持率は低下するどころか、かえって上昇している。マスコミが連日、同氏の過激な発言を報じたことが、宣伝効果につながった面もある。

オランダの下院選挙は、議席獲得に必要な阻止票を設定しない純粋な比例代表制を採用

する。多政党間の協調と合意形成に基づく議会運営が伝統的なオランダでは、常時10以上の政党が下院に議席を有し、単独で過半数を獲得する政党はない。第二次大戦後の歴代内閣は全て連立政権で、3党や4党の連立はざら、過去には5党で連立を組んだこともある(図表3)。

今回の総選挙で自由党が勝利した場合も、単独での過半数獲得は難しく、主要政党が揃って自由党との連立・連携に否定的なため、自由党主導の政権は誕生しないとの見方が支配的だ。ただ、自由党抜きで連立政権を発足するには、5党や6党が集まって連立を組む以外にない。多政党間の連立協議の難航は避けられず、選挙結果が判明した後も政治空白が続く恐れがある。過去の下院選挙では投票日から政権が発足するまでに、最短で1ヶ月、

(図表3) 第二次大戦後のオランダの政権構成

総選挙	政権発足	政権発足 までの日数	政権の継続日 数	首相	連立参加政党 (括弧内は議席数、下線は首相の所属政党、※は閣外協力、 網掛けは非多数派政権)			
1946.5.17	1946.7.3	47	766	ベール	人民 (32)	労働 (29)		
1948.7.7	1948.8.7	31	950	ドレース	人民 (32)	労働 (27)	自民 (8)	キ歴 (9)
—	1951.3.15	—	537	ドレース	人民 (32)	労働 (27)	自民 (8)	キ歴 (9)
1952.6.25	1952.9.2	69	1,502	ドレース	労働 (30)	人民 (30)	反革 (12)	キ歴 (9)
1956.6.13	1956.10.13	122	800	ドレース	労働 (50)	人民 (49)	反革 (15)	キ歴 (13)
—	1958.12.22	—	148	ベール	人民 (49)	反革 (15)	キ歴 (13)	
1959.3.12	1959.5.19	68	1,527	デ・クアイ	人民 (49)	自民 (19)	反革 (14)	キ歴 (12)
1963.5.15	1963.7.24	70	630	マレイネン	人民 (50)	自民 (16)	反革 (13)	キ歴 (13)
—	1965.4.14	—	587	カルス	人民 (50)	労働 (43)	反革 (13)	
—	1966.11.22	—	134	ツェイルストラ	人民 (50)	反革 (13)		
1967.2.15	1967.4.5	49	1,553	デ・ヨング	人民 (42)	自民 (17)	反革 (15)	キ歴 (12)
1971.4.28	1971.7.6	69	400	ビースフーフェル	人民 (35)	自民 (16)	反革 (13)	キ歴 (10) 民70 (8)
—	1972.8.9	—	275	ビースフーフェル	人民 (35)	自民 (16)	反革 (13)	キ歴 (10)
1972.11.29	1973.5.11	163	1,683	デン・アイル	労働 (43)	人民 (27)	反革 (14)	急進 (7) 民66 (6)
1977.5.25	1977.12.19	208	1,362	ファン・アフト	キ民 (49)	自民 (28)		
1981.5.26	1981.9.11	108	260	ファン・アフト	キ民 (48)	労働 (44)	民66 (17)	
—	1982.5.29	—	159	ファン・アフト	キ民 (48)	民66 (17)		
1982.9.8	1982.11.4	57	1,348	ルベルス	キ民 (45)	自民 (36)		
1986.5.21	1986.7.14	54	1,212	ルベルス	キ民 (54)	自民 (27)		
1989.9.6	1989.11.7	62	1,749	ルベルス	キ民 (54)	労働 (49)		
1994.5.3	1994.8.22	111	1,442	コック	労働 (37)	自民 (31)	民66 (24)	
1998.5.6	1998.8.3	89	1,449	コック	労働 (45)	自民 (38)	民66 (14)	
2002.5.15	2002.7.22	68	309	バルケネンデ	キ民 (43)	ビム (26)	自民 (24)	
2003.1.22	2003.5.27	125	1,137	バルケネンデ	キ民 (44)	自民 (28)	民66 (6)	
—	2006.7.7	—	230	バルケネンデ	キ民 (44)	自民 (28)		
2006.11.22	2007.2.22	92	1,330	バルケネンデ	キ民 (41)	労働 (33)	キ連 (6)	
2010.6.9	2010.10.14	127	753	ルッテ	自民 (31)	キ民 (21)	※自由 (24)	
2012.9.12	2012.11.5	54	—	ルッテ	自民 (41)	労働 (38)		
	平均	88	897					
	最小	31	134					
	最大	208	1,749					

(注) 政党略称は次の通り。人民＝カトリック人民党、労働＝労働党、自民＝自由民主国民党、キ歴＝キリスト教歴史同盟、反革＝反革命党、キ民＝キリスト教民主アピール、民70＝民主70、民66＝民主66、急進＝急進派党、ビム＝ビム・フォルタイン・リスト、キ連＝キリスト教連合、自由＝自由党

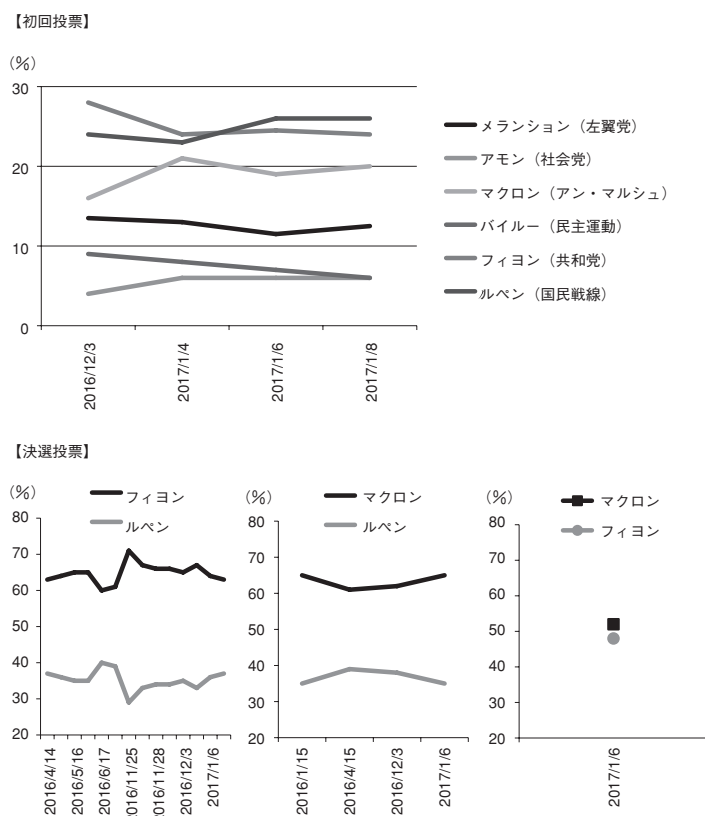
(出所)『ヨーロッパのデモクラシー改訂第2版』ナカニシヤ出版(2014)を基に第一生命経済研究所が作成

最長で7ヶ月近く、平均で3ヶ月近くを要している。オランダの政局不安が続くまま、ポピュリズムの次の標的となるフランスの大統領選挙に突入することになりそうだ。

自由党抜きの連立協議が暗礁に乗り上げた場合、自由党を含めた連立政権を発足することや、非多数派政権を発足することが検討されよう。右派ポピュリズム政党の政権参加は、自由党誕生以前の2002年の総選挙でビム・フ

ォルタイン・リスト(フォルタイン党)が第2党として連立に加わったほか、2010年の総選挙で第3党となった自由党が閣外協力という形で第一次ルッテ政権を支えたことがある。今回の総選挙では自由党が第1党になる可能性が高く、右派の連立政権発足時には、より中心的な役割を演じることが予想される。他党の連立参加で自由党の極端な政策は薄まるが、金融市場の不安を呼び起こすには

(図表 4) フランス大統領選の世論調査



(出所) 各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

十分だろう。

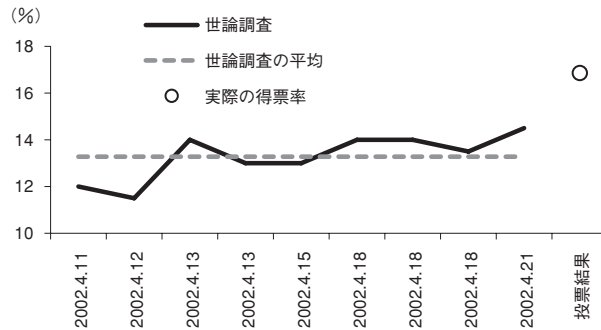
■ 3. フランス：極右出身の大統領誕生は？

今年の欧州の政治イベントの中で、潜在的なリスクの大きさと発生確率の高さから最も注目を集めるのは、4月23日（初回投票）と5月7日（決選投票）に予定されるフランスの大統領選だろう。各種の世論調査が示唆す

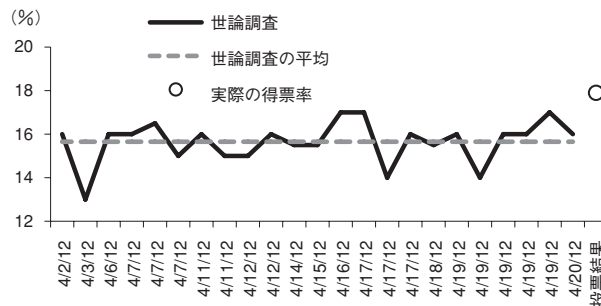
るのは、二大政党の一角を占める保守・「共和党」の予備選を制したフィヨン候補（世論調査で24～30%程度の支持）と極右政党「国民戦線」のルペン候補（世論調査で22～26%程度の支持）が決選投票に進出し、フィヨン候補が勝利するとのものだ（図表4）。最終的にこうした結果に落ち着けば、EUの中核メンバーであるフランスで反EU政権が誕生するリスクは後退し、金融市場に安心感が広がるだろう。

(図表 5) フランス大統領選挙の世論調査と投票結果

【2002 年初回投票・国民戦線ルペン候補 (父)】



【2012 年初回投票・国民戦線ルペン候補 (娘)】



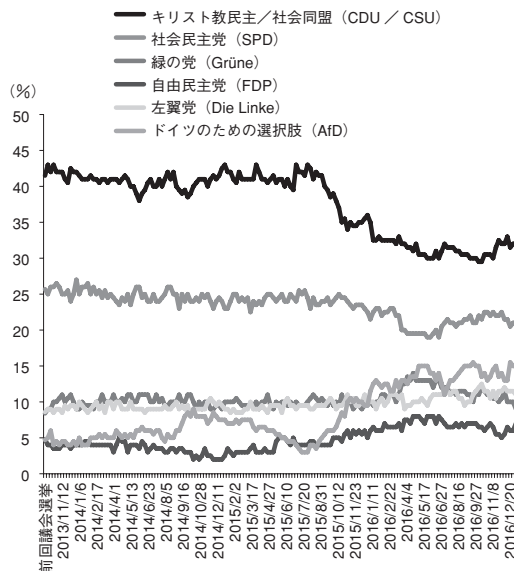
(出所) 各種世論調査より第一生命経済研究所が作成

ただ、決選投票でルペン候補がフィヨン候補を破る「まさか」の逆転劇を演じる可能性も排除できない。共和党・予備選に臨んだフィヨン候補は保守票固めを狙い、週35時間労働制の廃止、富裕税の廃止、公務員削減など、右派色を鮮明に打ち出した。初回投票で左派や中道候補を支持した有権者が、決選投票でフィヨン候補の支持に回るかは予断を許さない。むしろ、極右的なイデオロギーを封印し、社会的弱者に寄り添う政策メニューを並べる

ルペン候補支持に回る可能性もある。今後フィヨン候補は本選で中道票を取り込むため、公約や発言を軌道修正するとみられるが、万が一その舵取りを誤れば、保守と中道の間で埋没する恐れもある。

隠れ極右支持の存在も無視できない。ルペン候補の父親が決選投票に進出した2002年、その娘で党首の座を引き継いだ現ルペン候補が初めて出馬した2012年の大統領選・初回投票で、両候補はともに事前の世論調査が示唆

(図表 6) ドイツの政党別支持率調査の推移



(出所) INSA 資料より第一生命経済研究所が作成

する以上の票を獲得した (図表 5)。

反対に、ルペン候補の決選投票進出の望みが絶たれる「まさか」の可能性もある。その鍵を握るのが、オランダ政権の経済閣僚を辞任し、独立候補として大統領選に出馬する若手・改革派のマクロン候補だ。最近の世論調査でマクロン候補は、ルペン候補に迫る16～24%程度の支持を集めている。1月中下旬に行なわれた社会党予備選で、党内左派のアモン前教育相が中道寄りの本命候補バルス前首相を破る波乱が生じたことで、中道票の多くは本選でマクロン候補に流れる可能性がある。さらに、中道政党「民主主義運動」のバイルー候補(世論調査で5～8%程度の支持)が大統領選への出馬を見送った場合、マクロン候補が支持票をさらに上積みし、次期大統領

領の座を勝ち取る可能性が高まる。

4. ドイツ：メルケル首相が 続投か？

秋に連邦議会選挙を控えるドイツでは、受け入れ能力を超える難民の流入による混乱や、難民申請者によるテロ事件の発生が相次いだこともあり、シリア難民の積極受け入れを表明したメルケル首相の難民対応への批判が高まった。首相が率いる中道右派の与党「キリスト教民主同盟 (CDU)」や連立パートナーである中道左派の「社会民主党 (SPD)」は、昨年の州議会選挙で苦戦を強いられた。メルケル首相の続投を不安視する見方も広がったが、首相は昨年12月、CDUの首相候補とし

(図表 7) ドイツ連邦議会選挙での主要政党の獲得票率と獲得議席

	首相 (下線の政党が 首相の所属政党)	投票率 定数		与党		キリスト教 民主同盟・ 社会同盟 CDU/CSU	社会民主党		自由民主党		緑の党		左翼党		ドイツのた めの選択肢	
		%	席	%	席		%	席	%	席	%	席	%	席	%	席
1949	アデナウアー	78.5	402	46.9	208	31.0	139	29.2	131	11.9	52	—	—	—	—	—
1953	アデナウアー	86.0	487	63.9	333	45.2	243	28.8	151	9.5	48	—	—	—	—	—
1957	アデナウアー	87.8	497	53.6	287	50.2	270	31.8	169	7.7	41	—	—	—	—	—
1961	アデナウアー	87.7	499	58.1	309	45.3	242	36.2	190	12.8	67	—	—	—	—	—
1965	エアハルト	86.8	496	57.1	294	47.6	245	39.3	202	9.5	49	—	—	—	—	—
1969	ブラント	86.7	496	48.5	254	46.1	242	42.7	224	5.8	30	—	—	—	—	—
1972	ブラント	91.1	496	54.2	271	44.9	225	45.8	230	8.4	41	—	—	—	—	—
1976	シュミット	90.7	496	50.5	253	48.6	243	42.6	214	7.9	39	—	—	—	—	—
1980	シュミット	88.6	497	53.5	271	44.5	226	42.9	218	10.6	53	1.5	—	—	—	—
1983	コール	89.1	498	55.8	278	48.8	244	38.2	193	7.0	34	5.6	27	—	—	—
1987	コール	84.3	497	53.4	269	44.3	223	37.0	186	9.1	46	8.3	42	—	—	—
1990	コール	77.8	662	54.8	398	43.8	319	33.5	239	11.0	79	5.0	8	2.4	17	—
1994	コール	79.0	672	48.4	341	41.5	294	36.4	252	6.9	47	7.3	49	4.4	30	—
1998	シュレーダー	82.2	669	47.6	345	35.2	245	40.9	298	6.2	43	6.7	47	5.1	36	—
2002	シュレーダー	79.1	603	47.1	306	38.5	248	38.5	251	7.4	47	8.6	55	4.0	2	—
2005	メルケル	77.7	614	69.4	448	35.2	226	34.2	222	9.8	61	8.1	51	8.7	54	—
2009	メルケル	70.8	622	48.4	332	33.8	239	23.0	146	14.6	93	10.7	68	11.9	76	—
2013	メルケル	71.5	631	67.2	504	41.5	311	25.7	193	4.8	0	8.4	63	8.6	64	4.7
2017	—	—	630	—	—	32.1	212	21.3	141	6.0	40	10.2	67	11.5	76	14.3

(注) 網掛けは連立与党。2017年の獲得票率・獲得議席は2016年12月以降の世論調査の平均値より計算。

(出所) ドイツ連邦議会、INSA資料より第一生命経済研究所が作成

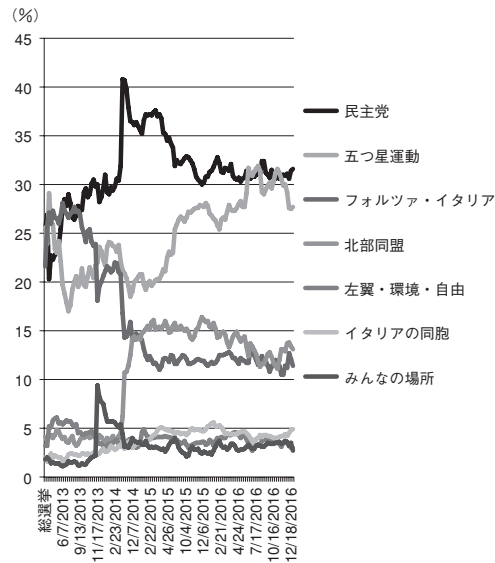
て四選を目指す意向を表明した。

二大政党が揃って支持を落とすなか、国民の不満の受け皿となっているのが、ドイツのユーロ離脱などを掲げて2013年に旗揚げされた右派のポピュリズム政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」だ。前回選挙でAfDは議席獲得に必要な5%に僅かに届かなかったが、今回は15%程度の支持を獲得し、連邦議会に始めて議席を獲得することが確実視されている (図表6)。

今のところCDU政権の存続を脅かす状況にはないが、6政党が議席を分け合う可能性があり、連立後の政権運営はこれまで以上に難しくなりそうだ (図表7)。SPD、環境政

党「緑の党」、旧東ドイツの社会主義政党などが母体となった「左翼党」による左派連立政権の発足を模索する動きもみられるが、過半数獲得には届かない可能性が高い。連立協議が長引く可能性があるが、最後はCDUとSPDの二大政党による大連立が継続することが予想される。ただ、選挙後の連立政権は議会の過半数を辛うじて上回る議席しか獲得できない恐れがあり、求心力低下は避けられない。欧州の盟主ドイツのリーダーシップに対する不安が広がれば、難民危機や英国のEU離脱危機に揺れる欧州の舵取りにも影響しかねない。

(図表 8) イタリアの政党別支持率の推移



(出所) EMG資料より第一生命経済研究所が作成

5. イタリア：反体制派政権誕生の恐れ

昨年12月の憲法改正の国民投票が否決されたイタリアでは、レンツィ前首相が退陣に追い込まれ、政局が不安定化している。長引く景気低迷、深刻な若年失業、銀行救済での税金投入、難民危機対応での負担集中などを背景に、国民の間で民主党政権への不満が燦々している。後継のジェンティローニ政権は、中道系の小政党に支えられ、議会の過半数を維持しているが、2018年春の議会任期満了を待たずに議会の解散・総選挙を求める声が与野党双方から高まっている。議会の解散権を持つマッタレラ大統領は、安定政権の樹立が困

難とし、上下両院で食い違う選挙制度を再改正するまでは総選挙を行なわない方針を示唆している。

最多票を獲得した政党にプレミアム議席を配分する上院の選挙制度に違憲判決が下されたことを受け、議会では現在、新たな選挙制度の整備に向けた審議が続けられている。選挙制度を再改正したうえで、総選挙が行なわれる可能性が高い。とは言え、次期総選挙での獲得議席に直結する選挙制度改革は、各党の利害関係が真っ向からぶつかり合うため、難航が予想される。新たな選挙制度で合意できないまま、議会任期満了を迎える可能性も排除できない。

各種の世論調査では、現与党第1党で中道左派の「民主党」と反体制派のポピュリズム

政党「五つ星運動」が国民の人気を二分している（図表8）。上位2党による決選投票でプレミアム議席の獲得政党を決める従来の下院選挙制度では、反体制票を結集する五つ星運動の勝利が確実視されていた。だが、改正後の選挙制度は、比例代表的な要素が強まることや、最多票を獲得した政党ではなく、連立会派にプレミアム議席を配分する方式に変更される可能性がある。他党との連立に否定的な五つ星運動に不利に働きそうだ。そのため、反体制派政党による政権奪取は困難との見方が支配的だ。

ただ、イタリアでは五つ星運動以外にも、北部地域の自治拡大や移民排斥を主張する「北部同盟」や保守系ナショナリストの「イタリアの同胞」といった右派ポピュリズム政党が支持を伸ばしている。イデオロギー色は薄いですが、左派的政策が目立つ五つ星運動とこれらの政党では、既存政党批判という点を除けば、政策面での共通項は少ない。それでも、新たな選挙制度の下で本気で政権奪取を目指すならば、反体制派勢力が総結集する可能性も排除すべきではない。民主党主導の連立会派が反体制派の連立会派を打ち破るには、小規模な中道政党の協力に加えて、かつての仇敵であるベルルスコーニ元首相が率いる中道右派政党「フォルツァ・イタリア」の協力も必要となろう。

■ 6. 英国：ハード・ブレグジット懸念

昨年6月の国民投票でのEU離脱選択を受け、英国政府は3月末までに正式な離脱手続きを開始する。英国経済や進出企業への影響は、離脱後の英国がEUとどのような関係を構築するかによって大きく異なる。ノルウェーやスイスのように単一市場へのアクセスを重視し、EUの準加盟国的な立場を維持する「穏健な離脱（ソフト・ブレグジット）」となるか、EUからの移民制限やEU予算への拠出回避を優先し、単一市場へのアクセスを犠牲にする「強硬な離脱（ハード・ブレグジット）」となるかが注目を集めてきた。

メイ首相は1月中旬に行なった演説で、国家主権の回復を優先し、EU離脱後に単一市場や関税同盟にとどまる意向がないことを表明。EUや他国・他地域と新たに包括的な自由貿易協定（FTA）の締結を目指す方針を明らかにした。また、自動車や金融サービスなどの戦略産業については、現行ルール継続を求めているほか、分野毎に移行措置を導入し、円滑で秩序立った離脱を目指している。こうした英国の交渉方針はEU側から“いいところ取り”と受け止められる恐れがある。欧州各国で反EU政党の躍進が不安視される選挙を控えていることもあり、離脱協議が始まればEUとの対決姿勢が表面化する可能性がある。

離脱協議の合意期限は正式な手続き開始から2年以内、つまり2019年3月となる。英国とEUの意見相違は大きく、合意期限のギリギリまで厳しい交渉が続くことが予想される。EU側の交渉担当者は、離脱協議を終えるまで、EUとの貿易交渉は行なわない方針を示唆している。新たな貿易協定の締結には相当な時間を要する。モデルケースとなるEUとカナダのFTAは、交渉開始から協議終了までに5年余り、欧州議会や各国議会承認に2年余りを費やした挙句、ベルギーの地方議会の反対で危うく廃案になりかけた。離脱後の英国を巡る不透明感が払拭されることは当面なさそうだ。

